

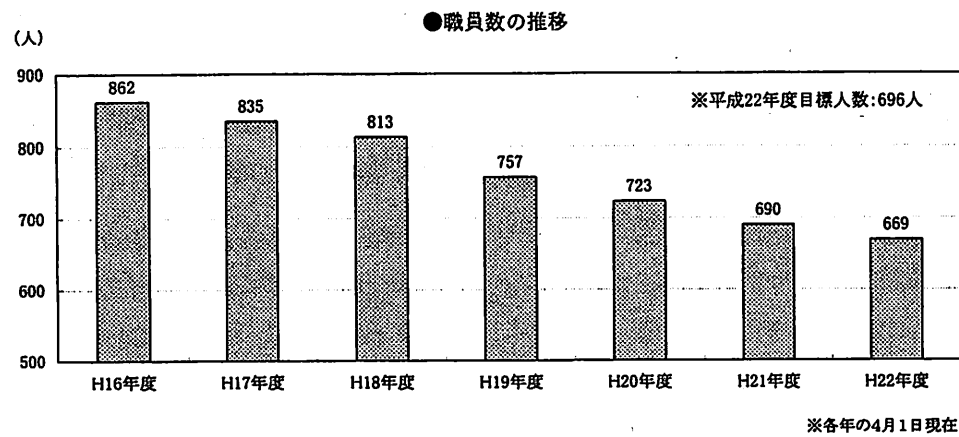
# 行財政改革1次プラン（平成17年度～平成21年度）の成果

## 1. 収支不足の解消

### (1) 支出の削減

#### ① 経常経費の削減

職員数の削減、職員給料の引き下げ、各種手当の見直し、議員定数の削減、公共工事コストの削減  
 公共施設の統廃合及び管理経費の削減、各種補助金の見直し、各種イベントの見直し、 など



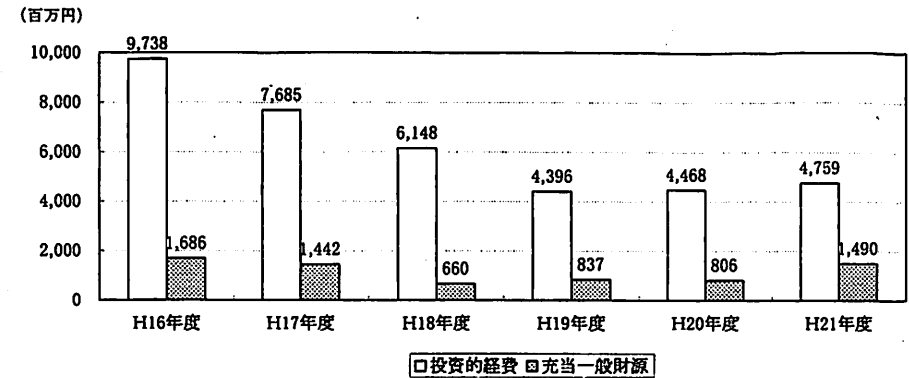
#### ●経常一般財源歳出の状況

(単位:百万円)

	H16年度	H17年度	対前年比	H18年度	対前年比	H19年度	対前年比	H20年度	対前年比	H21年度	対前年比	H21-H16
人件費	5,414	4,957	△ 457	4,777	△ 180	3,875	△ 902	3,769	△ 106	3,909	140	△ 1,505
物件費	2,370	2,090	△ 280	1,930	△ 160	1,898	△ 32	1,822	△ 76	1,847	25	△ 523
扶助費	1,129	1,323	194	1,325	2	1,285	△ 40	1,310	25	1,282	△ 28	153
補助費等	4,430	4,578	148	4,581	3	4,391	△ 190	4,858	467	4,348	△ 510	△ 82
公債費	5,240	5,127	△ 113	5,077	△ 50	5,016	△ 61	5,028	12	5,150	122	△ 90
維持補修費	257	235	△ 22	152	△ 83	132	△ 20	201	69	251	50	△ 6
繰出金	2,108	2,233	125	2,433	200	2,385	△ 48	2,007	△ 378	2,602	595	494
合計	20,948	20,543	△ 405	20,275	△ 268	18,982	△ 1,293	18,995	13	19,389	394	△ 1,559

### ② 投資的経費の抑制

#### ●投資的経費と充当一般財源の推移



### (2) 収入の確保

#### ① 収入の確保

一部公共施設の使用料引き上げ、ゴミ袋の値上げ、広報・市ホームページの有料広告募集、  
 市の未利用地の売却、市税等の収納率向上 など

(3) 取組みの成果

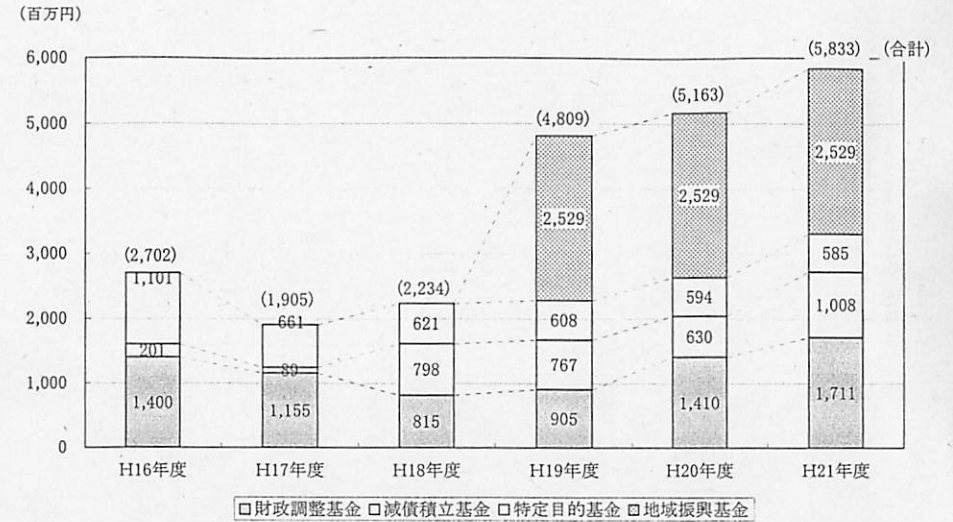
● 経常一般財源 歳入・歳出の推移



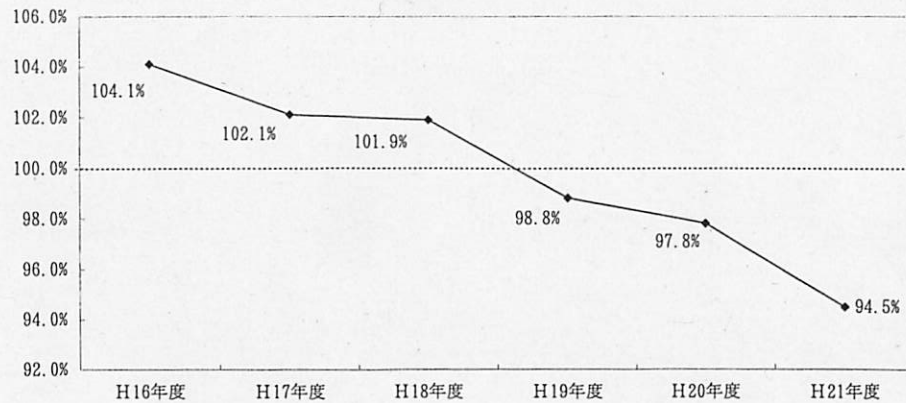
2. 基金、市債の状況

(1) 基金は大幅に増加

● 年度末基金残高の推移

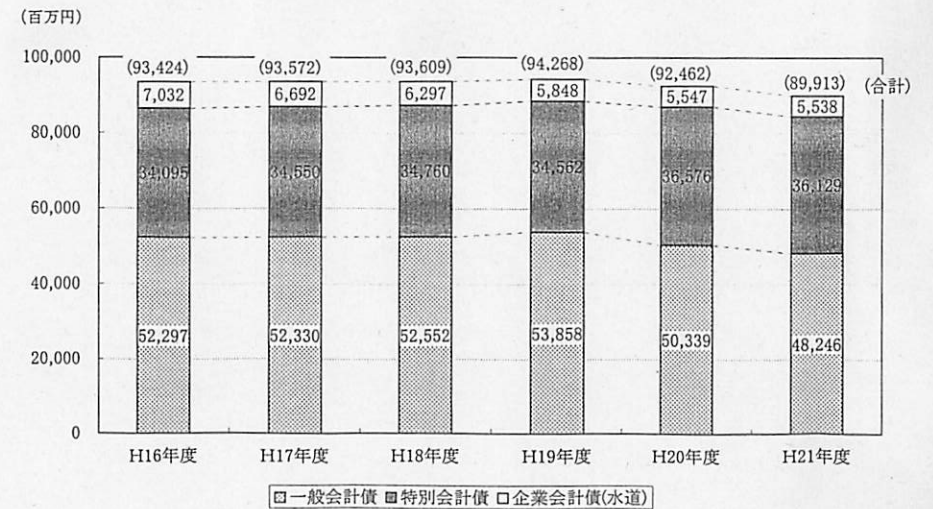


● 経常収支比率の推移



(2) 市債は減少に転じる

● 年度末市債残高の推移



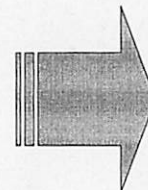
### 3. 健全化判断比率等の状況

#### (1) 健全化判断比率の状況

●健全化判断比率

	H19年度	H20年度	H21年度
実質赤字比率			
・早期健全化基準	12.53%	—	—
・財政再生基準	20.00%	—	—
連結実質赤字比率			
・早期健全化基準	17.53%	—	—
・財政再生基準	40.00%	—	—
実質公債費比率			
・早期健全化基準	25.0%	20.1%	20.5%
・財政再生基準	35.0%		20.2%
将来負担比率			
・早期健全化基準	350.00%	229.4%	210.3%
・財政再生基準	—		194.9%

※実質赤字比率と連結実質赤字比率の「—」は、赤字額がないことを示す



平成21年度までの健全化判断比率は、

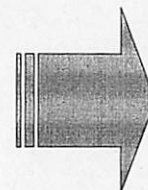
国が定めた基準においては「健全段階」となっている。

#### (2) 公営企業における収支不足比率の状況の状況

●公営企業における資金不足比率

会 計	H19年度	H20年度	H21年度
水道事業会計	—	—	—
簡易水道事業会計	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—
観光施設事業特別会計	—	—	—
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	—
分譲宅地造成事業特別会計	—	—	—
(経営健全化基準)	20.0%		

※「—」は、資金不足額がないことを示す



それぞれの公営企業会計においても資金不足はない。

## 4. 財政改革以外の主な取り組み

### ①人材育成の取り組み

職員個々の能力向上と、それらを結集した組織力の向上を目指すための「人材育成計画」を策定（H20）し、計画の推進を図る

取組内容：職場の環境づくり、職員の能力開発と活用、人事管理、職員研修、安全衛生管理

【行財政改革2次プランにも掲載】  
「人材育成の取り組み」、「庁内公募制度の導入」、「職員の接客状況評価」

### ②組織の効率化

・10部3支所52課 → 8部3センター30課  
（平成17年度） （平成22年度）

・グループ制の導入  
導入数 13課33グループ（平成22年度）

【行財政改革2次プランにも掲載】  
「組織の合理化、効率化」、「施策に対応する体制の構築」

### ③地域づくり協議会の設立

市民と行政が共にまちづくりを考え、地域のことは地域で、地域でできないことは行政が支援することで潤いある豊かな地域社会を目指す。

田鶴浜地区：平成18年度設立  
中島地区：平成19年度設立  
能登島地区：平成20年度設立

### ④協働のモデルづくり

- ・協働のまちづくり推進事業  
市民が提案・実践するまちづくり活動へ支援  
実施団体：平成21年度 24団体  
平成22年度 26団体
- ・地域の底力向上支援事業  
各地域づくり協議会の活動への支援
- ・市民のねがい推進協議会の活動への支援
- ・まちづくりコーディネーターの設置

【行財政改革2次プランにも掲載】  
「（仮称）まちづくり基本条例の制定」、「市民活動団体の育成および支援」

### ⑤公共施設の見直し

- 保育園  
東湊保育園の民営化（H18）  
南大呑保育園と北大呑保育園の統合（H18）  
奥原保育園の休園（H19.4～）  
端保育園と三引保育園を統合し民営化（H20）  
中島地区の6園を1園に統合（H21）  
袖ヶ江保育園分園（有隣保育園）の廃止（H21）
- 幼稚園  
あけぼの幼稚園の廃止（H20）
- 中学校  
東部、北嶺、寿南の統合（H22）
- 福祉施設  
さつき苑の廃止（H20）  
能登島・中島健康センターの機能縮小（H18）
- その他  
田鶴浜相撲場の廃止（H19）  
文化財施設の冬季休館（H18） ほか

【行財政改革2次プランにも掲載】  
「保育及び幼児教育環境の整備」、「中学校再編整備計画の推進」

### ⑥外郭団体の見直し

- （財）七尾市公共施設管理公社と（財）体育振興事業団を統合（H19）
- （株）中島リゾートビューローを廃止（H20）

【行財政改革2次プランにも掲載】  
「外郭団体への人的支援の縮小・廃止」、「地方公営企業等の経営の健全化」

### ⑦指定管理者制度の導入

導入施設数：平成23年1月末現在 50施設

【行財政改革2次プランにも掲載】  
「指定管理者制度などの導入」

### ⑧職員提案制度の実施

実施することとなった主なもの

- 平成20年度
  - ・職員の意識改革→課、係単位などの団体評価制度の導入
  - ・収入増加→ケーブルテレビの有料CMの導入 など
- 平成21年度（※行財政改革2次プランの取組みとして掲載）
  - ・袖ヶ江駐車場の無料化
  - ・よくある質問&回答集の作成
  - ・資源ごみ集積場の常時開設
  - ・職員接客状況の評価 など

これらの結果、

行財政改革1次プランにおいて最も急を要する課題であった

「財政の建て直し」は達成 できた。

今後は、

七尾市総合計画の実現による、

「サービスの向上」を主とした『行財政改革』

に取り組むとともに、更なる財政の健全化に向けて取り組んでいく。